
【JCIC コラム】

先の読めないトランプ政権の方向性を読む

2025 年 4 月 16 日

JCIC 客員上席研究員 渡部恒雄

トランプ政権が始動して三か月を迎えた。事前の想定以上に、世界は予測不能のトランプ大統領に振り回されている。しかも、それを単に先行き予測不能な政権が誕生したと嘆くだけでは済みそうにない。トランプ政権は、第二次世界大戦後の安全保障と経済を支えてきたこれまでの米国の役割を根底から覆させるような「破壊的な」動きをしているからだ。本稿ではトランプ政権の基本的な性格を述べた上で、トランプ政権の最初の 90 日を振り返り、その意味と今後の方向性を考えたい。

米国政府をトランプ氏の個人事業を考えると方向性が理解できる

トランプ 2.0 政権の政策を考える際に重要なのは、トランプ大統領個人の利益が何よりも優先されるということだ。民主主義の伝統のある米国としては特異な現状だ。それでも、トランプ 1.0 政権では、外交安保や経済のアドバイザーが、トランプ氏の方針とは異なるが、国益上必要な政策を進言し、トランプ氏も政府の運営に素人だったこともあり、ある程度はそれを受け入れてきました。

しかし一期目で十分な経験を積み、アドバイザーの提言が自分の求めるとは違うことを理解したトランプ氏は、2.0 政権では、自身への忠誠心を最優先した人事を行い、周りにはイエスマンしかいない唯我独尊の政権を作った。

したがって、トランプ 2.0 政権を理解するためには、トランプ氏の最終目的を第一に理解する必要がある。ジェイソン・スタンリー、イエール大学教授のストレートな表現を引用すれば、「トランプ氏の最終目標は刑務所に入らず、自分と家族を裕福にし、死ぬまで権力の座に居座ること」だ。トランプ氏の第一期目の言動を見ても、彼に公私を分けるけじめはないし、そもそも大統領を目指したのは、公益のためではなく、私益のためであることは、これまでの言動から明らかだ。

例えば、もしトランプ氏が今回、二期目の大統領に当選していなければ、すでに 4 つの刑事訴追を受け、一つでは有罪の判決が出ているため、刑務所に収監されていてもおかしくはない。米国司法省の方針は、現職の大統領に対して、たとえ有罪判決がでようと、大統領就任期間はその執行を停止するというルールがあるからだ。

ただし、トランプ氏の大統領の任期が終了すれば、あらためて自らの刑事訴追に向き合う必要がある。ビジネスマン時代から、法の抜け穴と積極的な訴訟戦略を利用して、

多くの訴追や訴訟から逃れて、富を得てきたトランプ氏が、自らの将来のトラブルをみすみす放置するとは思えない。

トランプ氏個人の大統領二期目の課題は、米大統領の恩赦権限を最大限活用して、自身と家族への訴追を無効化することだと考えると、トランプ氏およびトランプ政権の優先すべきものが見えてくる。

実際、トランプ氏は第一次政権時、偽証と証人買収の罪で有罪になった盟友ロジャー・ストーン被告を恩赦して刑の執行を無効にした。トランプ氏は第二次政権でも、2021年の1月6日にトランプ氏落選を覆すために連邦議会議事堂襲撃事件を引き起こして、有罪となった参加者を恩赦した。

おそらく大統領任期中に自分に対する忠誠心で任命した司法省幹部とともに、自身の訴追への恩赦や、ファミリー企業の「トランプオーガニゼーション」への民事訴訟の解消やビジネスチャンスの拡大を目指すのだろう。

そのためにも、政権の最優先課題は自身のレガシーを作ることになるだろう。過去のどのような米国大統領でも2期目の最優先課題は自分のレガシーを作ることが最大課題だった。しかしトランプ氏の場合は単なる名誉欲からだけではなく、刑事訴追や民事訴訟について、大統領権限を使って無効化するというより深刻な理由もある。

その意味で、トランプ政権の特徴的な閣僚人事は、トランプ氏個人への忠誠心を最優先して指名された司法とインテリジェンスの閣僚だ。トランプ氏個人への忠誠心という意味は、アメリカの合衆国憲法や法律よりもトランプの利益を優先するということだ。つまり既存の法体系や憲法を変えてでも、トランプ氏の利益を守る人たちが、トランプ政権の司法・インテリジェンス部門のトップにいる。

例えば司法省は、トランプ氏が弾劾訴追された際に弁護人を務めたパム・ボンディ元フロリダ州司法長官が司法長官に就任し、司法副長官、司法副長官代理、訴務長官という司法省のトップはすべてトランプ氏の弁護人を務めた人物だ。司法省の管轄の下で実際の捜査を行うFBI長官には、トランプ氏最側近の一人、カシュ・パテル氏が任命され、国家情報長官にはトランプ氏に近いトゥルシ・ギャバード元下院議員、CIA長官にはトランプ1.0政権で国家情報長官を務めたジョン・ラトクリフが任用された。

このような忠誠心を最優先する人事は通商・経済や外交・安保にも当てはまる。そして、トランプ政権の最初の90日を見る限り、大統領スタッフや閣僚が、トランプ氏の方針と異なる意見を主張することは稀だ。

トランプ氏の政策観はきわめて個人的なところから出発している。例えば、トランプ1.0政権で国家安全保障政策を務めたジョン・ボルトン氏は、トランプ氏の外交には戦略はおろか政策もなく、すべてトランプ氏個人の人間関係の延長だと喝破している。そして、トランプ氏は個人の関係がうまくいけば、国家の関係が上手くいくと考えているとも指摘している。

これは、特にロシアのプーチン大統領やイスラエルのネタニヤフ大統領の人間関係を

基に展開されている現在のウクライナ停戦やガザ停戦の交渉が明確に示している。そして、ウクライナ停戦とガザ停戦とその後のイスラエルとサウジの和平（拡大アブラハム合意）は、成功すればノーベル平和賞級の業績なので、自身の名誉欲も満たし、刑事訴追に対して恩赦を受ける大きな理由ともなる。

ただし、トランプ氏の忠誠心重視の司法・インテリジェンス人事は、イーロン・マスク氏の政府職員の「首切り」でインテリジェンス機関の士気と機能が低下することと相まって、米国のインテリジェンス能力、および密接に影響するサイバー防衛の機能を低下させる恐れがある。

例えば、ギャーバード国家情報長官は、これまでの言動から、あきらかにプーチン氏に親近感を持ち、ロシア寄りの姿勢をとってきており、ファイブアイズ（米英加豪 NZ）や NATO を始め、米欧間のインテリジェンス協力とサイバー協力の機能が低下することは、要注意だろう。

このように、世界の米国政府への信頼低下とロシアのトランプ政権への影響力が増すことも懸念要素だ。日本は、外交・安保政策、とりわけサイバー防衛の分野では、米国との協力を維持しながら、欧州や豪州との連携をさらに強化する難しいかじ取りが要求される。

トランプ政権は着実に既存の国際秩序を壊している

トランプ政権は、政権就任当初から大統領令を連発して、議会の立法によらず、それまでの米国の政策方向性を大きく覆す政策を行ってきた。特に、第二次世界大戦後、米国が築き、支えてきた自由貿易を破壊するような一方的な関税賦課を行い、既存の自由貿易体制を破壊している。

通商・経済政策においても、トランプ氏は、アメリカ合衆国を自分が CEO を務める企業（しかも不動産を扱う中小企業）と考えて運営している。したがって、その目的は、企業と同様に赤字を削減して収益を出すことであり、それが積極的な関税政策に繋がっている。彼の頭に、米国の一方的な関税付与は、第二次世界大戦以後、世界が享受してきた自由貿易体制を壊すことになるという意識はないはずだ。

外交においては、ロシアのプーチン大統領の意向を、ウクライナや欧州の同盟国よりも重視し、ロシアのウクライナ侵略を批判する欧州提出の国連決議にロシアとともに反対するなど、第二次世界大戦後、米国が作り上げ支えてきた国際的な外交・安全保障秩序を破壊しように見える。

貿易・経済と外交・安全保障は、相互に関連している。そもそも、第二次世界大戦後、米国がソ連と中華人民共和国などの共産主義ブロックと対抗するために、自由主義ブロックの盟主となり、自由な貿易・経済体制と民主主義という価値と利益を共有して、それらを支えてきた。

しかし米国を「自分の会社」と考えるトランプ氏には、米国がこれまで支えてきた膨大な資産が、結局のところ米国の利益になっているという認識はない。むしろ、これまで分け与えていた同盟国からその貸しを取り戻したいという気持ちが強い。

4月2日、トランプ氏は世界すべての国に一律10%の関税と、貿易赤字国には、米国の貿易赤字額を輸出額で割った数字を半分にする追加関税を発表したが、ライバルの中国（34%、最終的には145%）だけでなく、同盟国のEU（20%）、日本（24%）、韓国（25%）にも「相互関税」を課した。追加関税の率は、中国に対してこそ厳しいが、イラン、ベネズエラ、ロシアなどの敵対国よりも、同盟国に対してより重い関税措置をとっている。これは偶然ではない。

中国についてはロシアとは別の認識がある。冷戦初期は共産主義ブロックに属していたが、1972年の劇的な米中接近以降は、ソ連に対抗するために、米国は中国経済を自由主義経済圏に迎え入れ、特に2001年のWTO加盟が、今日まで続く中国の経済成長を可能にした。しかもその経済力を背景に軍事力でも、米国の挑戦する立場となっている。

トランプ氏の相互関税発表による景気後退を予測した市場は、世界の株価を急落させた。4日のニューヨークのダウ平均株価は1日の下落幅としては過去3番目の大きさを記録し、7日の日経平均株価も2600円以上下落した。4月9日、世界の市場の動揺をうけて、トランプ氏は、相互関税の上乗せ部分を90日間停止すると発表した。ただし一律10%の基本関税は維持する。

90日後にトランプ氏が、経済全体への影響を考えて、各国とディールをして、追加関税分は取りやめるのか、それとも当初の方針を貫くのかは予断を許さない。

しかし、今後を考える上で、冒頭にあげたトランプ氏個人の最終目標に照らし合わせて考えることは有用だ。トランプ氏の最終目標は、「刑務所に入らず、自分と家族を裕福にし、死ぬまで権力の座に居座ること」であり、米国の国際秩序への関与や、自由貿易体制の将来については、どちらに転んでもいいというスタンスである。

だからこそ4月2日の関税措置で、米国の株価だけでなく、ドル基軸の金融市場が大きく損なわれかねない状況に素早く反応した。なぜなら、トランプ氏も、米国がドルを基軸通貨として維持して、世界経済で支配的な立場にいることを失いたくはないし、米国に深刻な景気後退とインフレのダブルパンチをもたらすわけはいかない。

米国経済のトラブルは、来年11月の中間選挙で共和党の敗北をもたらしかねない。もし下院で民主党が過半数を確保すれば、トランプ氏への弾劾決議が可能だ。そのとき、米国経済が深刻であれば、過去二回の弾劾裁判で、トランプ氏の圧力とトランプ派の支持者の反発で議席を失うことを恐れて、有罪評決をしなかった共和党の上院議員も、賛成に回るかもしれない。そうしなければ、有権者の反発により議席を失うからだ。

そうなれば、トランプ氏は関税よりは経済を選ぶことになるだろう。ただし、一律10%の関税は、今年末に期限を迎える2017年のトランプ減税を継続するために、必要な財源なので温存する可能性が高い。しかし経済を過度に冷やさないために、各国とのそれなりのデ

ィールに応じるというのが、トランプ氏の個人利益に即したシナリオではないだろうか。
(了)